



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)。※毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

「貴社の力、開発途上国から求められています！」

独立行政法人国際協力機構 中国センター (JICA 中国) 所長 村岡 啓道 氏



日本の民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、JICA が深いネットワーク(注)を有する開発途上国の社会・経済的課題の解決に貢献する可能性を持っています。2015年国連総会で採択された、持続可能な開発目標(SDGs)では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、民間企業の技術やアイデアを含めあらゆる関係者の連携が重視されています。また、グローバルサウスと称される新興国、途上国を含め経済成長過程にある開発途上国では多様なビジネスチャンスが拡大していくものと考えられます。

このような開発途上国への日本の民間企業(スタートアップ含む)の進出支援のため、JICA が実施する「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」では、民間企業等のビジネスづくりを調査経費、アドバイザリを通じて支援いたします。成長著しい開発途上国向けビジネスを通じて、貴社の製品・技術を開発途上国のSDGs 支援に活かしませんか。

自社技術・製品がどのように開発途上国の課題解決に貢献するのか含め、本事業にご関心を持たれた方は是非 JICA 中国までご連絡下さい。

本年も9/2~9/30(プレ公示は8/1)に本事業の公示を行います。8/8には、本事業を活用して初めての海外展開に取り組みました企業様の講演と事業説明会も予定しています。

開発途上国でのビジネス推進のために、民間企業、金融機関、各種支援機関等が情報・経験等を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の場「企業共創プラットフォーム」も設けています。こちら是非ご活用ください。

(注) JICA は海外約 100 ヶ国に拠点を有し、各国政府機関、地方組織等との多様なパイプや各国の事情、課題にかかる情報を保有しています。



「中小企業・SDGs ビジネス支援事業 (民間連携事業)」



「企業共創プラットフォーム」



「8月8日開催 事業説明会」

■ CONTENTS ■				
巻頭言	「貴社の力、開発途上国から求められています！」		独立行政法人国際協力機構 中国センター (JICA 中国) 所長 村岡 啓道 氏	1
海外レポート	台 北	広島県と広島市がコラボしての出展、2024 台北国際食品展		2
	ハ ノ イ	ハノイ都市鉄道		3
	ジャカルタ	急速に改善されるジャカルタの公共交通 (空港鉄道編)		4
お知らせ	ハッピーからのお知らせ			5

「広島県と広島市がコラボしての出展、 2024 台北国際食品展」

人事コンサルティング、日本企業の台湾新進出事前調査、台湾現地法人の設立、運営サポート業務等を中心としたサービスを提供。日本の良き隣人「台湾」に関することなら、築いてきた人脈と自身の経験値を基に懇切丁寧にサポート。



今月号では、「食」にまつわる一大展示会、フード台北(台北国際食品見本市)に参加された広島県と広島市の奮闘振り及び現在、台湾市場を賑わせている注目のスーパーマーケット、株式会社ロピアについて簡単にご紹介いたします。

＜2024 フード台北国際食品見本市＞

今年も6月26日から29日の4日間にわたり、第34回台北国際食品見本市が開催されました。展示会場では世界20か国のパビリオンも設置された国際的見本市です。食品加工機械、調理設備等の展示会場も併設されており、台湾内外から1,640にもものぼる企業・関係団体が出展し、4,357のブースが設けられました。主催側から公表された4日間の来場者数は47,812名とのこと。今回、広島からは海外展開に意欲的な企業様7社が出展されました。特に広島チームとして臨んだ安心食品商談会や会場内の特設ステージでのPRタイムでのパフォーマンスが評価され、最優秀賞を受賞する等、その奮闘振りが認められました。



【出展者の声(一部)】 - (広島県より提供)

- ・初めて海外の展示会に出展したが、手厚い支援のおかげでしっかりと商談ができた。
- ・現地に当社より安く製造するメーカーがあることもわかり、差別化が必要だとわかった。来て良かった。

＜輸入食品市場の競争激化＞

こうしたフード台北での商品PRの目的はやはりビジネスマッチングにいかにつなげられるかということに尽きると思います。ひと昔前の台湾ですと日本製食

品ということで他の類似商品より優位にあったことは否めません。ただし、現在では日本以外の諸外国からも様々な食料品が台湾市場を目指して集まってきます。日本から台湾に輸入されてくる食料品は大抵、ローカル商品よりも価格帯が幾分高めとなります。台湾では、高価格輸入食品を取り揃える高級スーパーマーケットを運営しても30店舗ぐらいが限界で、市場規模も限られているとの見方が業界関係者の通説です。台湾のスーパーマーケット最大手の全聯福利中心(PX Mart)社では1,165店舗、セブンイレブンやファミリーマートに代表されるコンビニエンスストア等の店舗数は13,706店舗とその圧倒的な店舗数を活かし、台湾消費者の市民生活には欠くことの出来ない存在になっています。そのため、こうした企業では日本商品にも台湾の一般消費者が日頃から接する商品、価格帯から大きくかけ離れていない商品を要求します。

＜株式会社ロピアの特徴＞

台湾でも2021年にドン・キホーテが1号店をオープンしたことは良く知られていますが、2023年に三井ららぼーと台中店内に1号店をオープンしたディスカウントスーパーの株式会社ロピアは、今までの台湾には無いスーパーマーケットとして各業界から新たな注目を集めています。特徴は、日本の総菜を前面に打ち出した「食」のテーマパーク型スーパーマーケットです。食品以外は取り扱わないことでも知られており、精肉業者としての専門技術に裏付けられた和牛商品の充実した商品構成は有名です。肉類以外にも握り寿司では台湾人の嗜好にあわせた鮭やエビを中心にボリューム感に溢れた商品で台湾の消費者を喜ばせています。その他にも自家製ピザ、ソーセージ、チーズケーキ、わらび餅、フルーツ等を目玉商品に営業されています。もちろん、基本はスーパーマーケットですので日本の調味料、飲料類、スナック菓子、カップ麺も取り揃えての営業です。今後、台湾の業者の中からこうしたスタイルを真似た業態が出て来るのかどうかも注目のポイントです。

「ハノイ都市鉄道」

IT、医療、建設関連等幅広い分野において企業の現地法人設立合弁契約の支援を数多く手掛ける。また、自身でも日系現地法人の運営に携わり、ベトナムにおけるビジネスノウハウを熟知。



＜都市鉄道開発の必要性＞

統計総局の人口統計データによると、ハノイ市の人口は約 859 万人で、人口密度は約 2,556 人/平方キロメートル(2023 年のデータ)で、ホーチミン市(人口：約 946 万人、人口密度：約 4,513 人/平方キロメートル)に次いで、ベトナム全国で第 2 位です。

専門家によると、人口 200 万人以上の都市では、慢性化する交通渋滞に陥ることを避けるため、都市鉄道への投資、開発が必須であると言われています。人口増加により道路が非常に混雑するハノイ市及びホーチミン市にとっては、都市鉄道への開発の必要性が急速に高まっています。

＜都市鉄道計画が 10 路線から 14 路線に拡大へ＞

2050 年までを見据えた計画の中で、2030 年までのハノイ首都交通計画を承認した 2016 年 3 月 31 日付の決定第 519/TTg 号によれば、ハノイでは全長 413 キロメートルの 10 路線を建設することが決定されていましたが、現在新たに調整中である 2065 年までを見据えた計画のうち 2045 年まで

の首都建設総合企画では、総路線数を 10 路線から 14 路線に拡大し、全長 585km 以上となることが提案され、本年 7 月 1 日ハノイ市人民評議会にて発表され、承認されました。

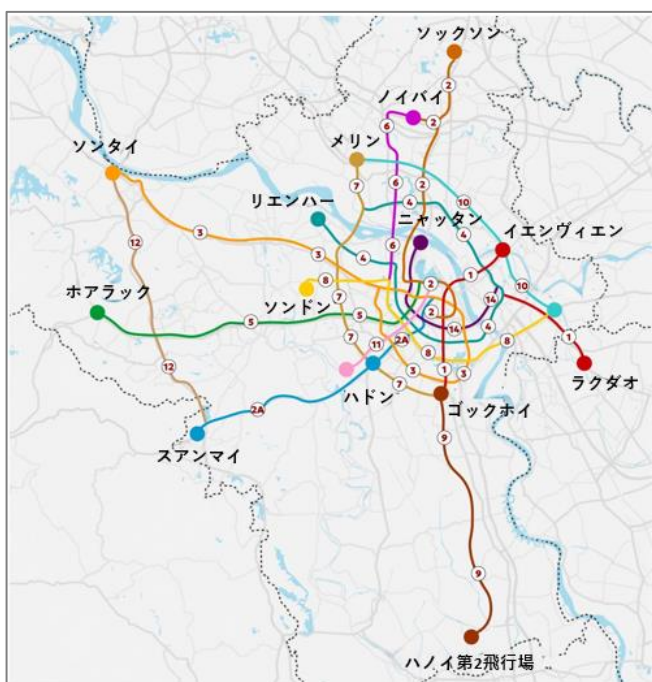
＜都市鉄道路線の投資・建設実施状況＞

2A 号線 2021 年 11 月 6 日に開業した都市鉄道の第一号。カトリン～ハドンの高架 12 駅、全長 13.1km。交通運輸省の出資と中国の ODA 借款により 2011 年に着工。開業から総乗客数が数百万人に達し、地域市民から高い評価を得ています。

3.1 号線 (3 号線の一部) 2024 年第 3 四半期開業予定。ニョン～ハノイの全長 12.5km。アジア開発銀行、欧州投資銀行、フランス開発庁などによる ODA 借款により 2010 年着工。

2 号線・3 号線・5 号線 2024 年から 2030 年までに約 96.8km を、2030 年から 2035 年までに 301km の建設を完了させる予定です。

ハノイ都市鉄道全 14 路線で必要となる資金は総額 554 億 4,200 万 US ドルという巨額になります。



＜公共交通指向型による都市開発＞

ハノイは、先月の国会で可決された改正首都法にて、公共交通指向型開発 (TOD と呼ばれ、公共交通機関を基礎とした都市開発) を基礎として、近代的な都市地域の開発を進めることを目標として設定しています。決定第 519 号での首都交通計画によると、2030 年までに都市中心部の公共旅客交通の市場シェアは 50～55% に達し、2030 年以降は 65～70% に達すると見込まれています。

交通渋滞の解決、環境汚染の抑制に貢献するとともに、ハノイ市周辺の社会経済発展の新たな原動力を生み出し、そして経済成長を高めるために、都市鉄道の役割は極めて重要であり、緊急を要するものとなっています。



日本の公認会計士として日本及びインドネシアの大手監査法人勤務を経て、日本の会計税務及び親会社の考え方にも精通しながら、時には日本本社へも出向いてサービス提供。会計税務を中心とした日常的業務のお手伝いから、新規進出や組織再編、M&A など幅広い側面で日系企業を支援。

「急速に改善されるジャカルタの公共交通 (空港鉄道編)」

前回のレポートから少し時間が空いてしまったのですが、今回もジャカルタの公共交通について記載したいと思います。なぜなら、つい先日実際にジャカルタの空港鉄道に乗ってみて、いろいろと思うところがあって皆様にお伝えしたかったからです。

＜空港鉄道をこれまで使わなかった理由＞

2017年12月26日に試験運行が始まった空港鉄道ですが、私は今まで利用を避けていました。運賃が70,000インドネシアルピア(日本円で約700円、トランスジャカルタは3,500IDR、日本円で約35円)で比較的高額であったことと、空港鉄道の降車駅からタクシーを使う必要があったこと、待ち時間や荷物を運ぶことの困難等を想定して、利用を避けてきました。インドネシアの公共サービスに対しては、次のような印象があります。

①公共交通であっても、インドネシア人はまず半年はその安全運行を疑って様子見をするのが一般的。②運行が不安定で、待ち時間が想定外になる事が多い。③利用者の目線に立つことができない構造(「おもてなし精神」の対極)。例えば、重いスーツケースを苦勞して運ぶことが想定される。

＜公共サービスも著しい改善の可能性＞

上記のような印象を理由に空港鉄道を利用しなかった私ですが、その印象は実際に利用してみて「かなり変わった」というのが率直なところです。どのように変わったかを以下に記載します。

インドネシア人にとっては今でも空港鉄道は人気があるとは思えない印象ですが、①安全性は特に問題なく何年か運行されており、私自身も安全性に不安なく利用できました。②実際の待ち時間や乗車時間は事前の想定どおりで、想定外のことはありませんでした。③日本ほど動線上にエレベーターやエスカレーターは無い印象ですが、それでもインドネシア国内の他の公共施設よりも良い印象で、そこまで苦勞はしませんでした。

＜空港鉄道利用の実際＞

可能な限りリアルに記載したいと思います。

- 日本からジャカルタには、多くはターミナル3になると思います。到着すると空港内のターミナル間移動の電車に乗り、市内行きの空港鉄道の発着駅である空港駅まで行きます。この電車は無料ですが適切に運行されているようで、長くても10分や15分の待ち時間で乗れると思います。
- ターミナル間移動の電車はクーラーが効いていて快適で、到着した空港駅内でもそこまで歩くこともなく、空港の券売機や改札のエリアに到着します。券売機では、以前紹介したゴジェックのgo payを利用しましたが、切符販売窓口もありましたので、現金などでの対応も可能かと思われます。
- 写真のチケットを買ったのですが、なぜかホームに入ることは許されず、駅構内の待ち合わせ用の席に座って待つことになりました。30分間隔程度で電車はありました。
- 車内はとても快適で、運賃の高さのためかとても空いており、予定時刻どおりに到着駅に着きました。インドネシアの公共交通の著しい改善を感じました。

公共サービスについても、他の分野と同じくかなりのスピードで改善・変化しているようです。私の印象も5年程度で古くなっていると感じました。



【空港鉄道のチケット】

ハッピーからのお知らせ

報告 国際取引実務研修「基礎知識編」開催

6月に実施した「入門編」に続き、7月9日（火）及び10日（水）に「基礎知識編」を広島会場と福山会場の2会場で開催しました。講師は、引き続き国際法務株式会社代表取締役の中矢先生にお願いし、輸出入のトラブル対処法等を解説いただきました。

受講者からは、「事例を交えての説明で分かりやすかった。」「実際の業務に役立つ実践方式の研修で良かった。」「貿易取引の体系と流れが理解でき、基本書類の作成も役立った。」という声がありました。

来年度の詳細が決まり次第ご案内いたします。

報告 広島日本香港協会 令和6年度総会開催

広島日本香港協会の令和6年度総会を7月4日（木）にオリエンタルホテル広島にて開催しました。広島日本香港協会は当センターが事務局を務めており、例年この時期に前年度の事業報告や当該年度の事業計画案及び予算案について、会員の皆様にご審議いただいています。

本年度の総会は法人44会員、個人8会員、合計52会員のうち、12会員23名のもと行われました。冒頭、池田晃治会長から挨拶があり、令和5年度事業報告及び令和5年度決算報告、令和6年度事業計画案及び令和6年度予算案について審議し、満場一致で承認されました。

ご講演では、香港貿易発展局のリッキー・フォン大阪事務所長により「香港を正しく理解するための最新情報」というテーマでお話いただきました。その中で、香港には純資産45億円以上の超富裕層が12,615人（世界1位、2023年）とのお話を聞き、改めて香港の水準の高さを感じました。

コロナ禍では中止を余儀なくされていた交流会ですが、今年度も昨年度に続き、無事実施することができました。交流会では、来賓の香港貿易発展局、会員の皆様との交流を深めました。法人・個人会員問わず多様な業種の方々にご参加いただき、非常に有意義な会となりました。お忙しい中、ご参加いただきました会員の皆様、香港貿易発展局の皆様はこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

引き続き、当協会では、会員の皆様と香港との相互理解と友好を促進し、経済の交流を図るための活動を展開していきます。



【総会の様子】



【講演会の様子】



【交流会の様子】

予告 海外視察研修事業（香港/ベトナム）

今年度の海外視察研修は、香港とベトナムの2本に分けて計画しています。詳細は今後、ホームページやメール等でご案内しますが、事前に日程をご案内します。

方面	日程	視察先（調整中）
香港	11月6日（水）～9日（土）	香港国際美酒展、ジェットロ香港事務所等
ベトナム（ハノイ）	12月1日（日）～5日（木）	FPTソフトウェア社、ジェットロハノイ事務所等